

## 第一期・第2回（2010年12月15日）

### 大沢 真理さん「逆機能する生活保障システム いかに関機能を回復するか」

#### [ 講演要旨 ]

#### 日本の現状：経済（マクロ）と社会（ミクロ）

まず、今の日本の状況をマクロで見たいと思います。まず、政府も言う「お金の回りの悪さ」で、日本の国債残高は主要先進国内で群を抜いて大きく、それから主要国中で90年代末以来、日本だけがデフレ状態で持続的に物価が下がっています。株価も落ち込み、回復がその後遅れています。国債残高の問題、景気の落ち込みと関係しているのが、日本の財政の中で歳入が弱いという問題です。歳入は普通は税込だけを考えますが、国にとっては収入となる社会保障負担を合わせて、歳入がとにかく日本は弱いのです。かつては日本の法人税収は諸外国よりも高く、これで企業が日本の法人税は重い重いで大騒ぎしまして、最近の政府税調では歳入欠陥に目をつぶってでも法人税をまたぞろまけようという話になっていますが、直近の状況を見ていただきますと、諸外国と比してそれほど重いわけではありません。それから個人の所得税収が大変低いです。日本は89年くらいが個人税収が一番ありましたが、その後、一貫して減った唯一の国です。消費税はずっとコンスタントです。社会保険料の負担率は少しずつではありますが、着実に上がってきています。

本来、国の財政には景気を自動的に安定化させる機能が組み込まれています。税は累進的ですから、景気がよくて所得が伸びていったときには、所得が伸びた分以上に税収が上がる、それによって景気の過熱が鎮められます。逆に景気が悪い時には、失業者への給付などのように再分配的に財政支出が行われますから、景気が必要以上に後退することを緩和する、こういう機能を財政は持っています。ところが日本は歳入が主要先進国の中で最も弱く、景気の自動安定化機能も極小です。そして、外からのショックに対してとてももろい経済構造を持っているといいます。

これらは天下国家の問題ですが、個々の市民の暮らしに影響を与えますし、また、マクロの経済財政は無数の個々人の日々の暮らしが寄り集まったものです。私のアプローチは生活保障システムと言うことで、個々人の日々の暮らしがどれだけ安定しているか、保障されているか、それに基づいて社会に参加できているかということを重視しています。

ミクロな個人の側から日本社会の近況をみますと、自殺死亡率は統計がとれる国の中で最高レベル、出生率は世界で最低レベル、貧困率が主要先進国で最高のレベルです。これらはジェンダーの問題で、性別分業や役割制度と深く関連しています。自殺率は総数だけで比べると男性の方が多いのですが、女性を各国横並びで比べると男性より高い順位にあり、日本の女性の置かれている状況がここに反映しているということが言えます。

それから貧困問題で国際比較すると日本の貧困の特徴の最たるものは、有業者が2人以上の世帯が占める割合が高い点にあります。世帯の中で2人以上が働いている世帯が、貧

困層の中で4割を占める、そこに日本の貧困の特徴があって、それが共稼ぎ世帯であるとするれば、共稼ぎでも貧困から脱出できない、その背後にあるのは、女性が稼ぐ力が非常に弱いというものです。自殺も出生率も文化の問題という人がいますが、日本ではこれは雇用労働の条件、労働をめぐる社会政策と強く関連しています。政治がこのことに対してアクションを取ろうとする意思を持たば、そのことは解決できる問題であり、それが放置されているということは、政治に大きな問題があるということです。

## 生きにくい国ニッポン：所得と雇用

所得と雇用に問題があるというのが私の申し上げたいことです。

相対的貧困率という概念はこの頃いろんなところで語られるようになりました。定義は中位所得の50%未満の低所得を貧困と呼びます。この所得は、世帯単位で、そして税金や社会保険料を払い、社会保険料給付で給付されるものは組み込んだ上で出す、いわば受け払いの所得です。これではかりますと、OECD諸国の中で、アメリカが相対的に貧困率が最も高く、日本は第二位となります。しかも、一家で二人以上働いていたら、まずは貧困には陥らないですむ、というのが普通の国ですが、日本は全然普通ではなく、共稼ぎでも貧困で、その背景にあるのは、女性の稼働力の貧弱さです。労働力率がそもそもそんなに高くなく、なかでも高学歴女性の労働力率で日本は諸外国と大きな差があります。労働年齢人口をはずれた年金年齢について、高齢女性の話をしますと、単身高齢女性の貧困率は1980年代から見れば改善しましたが、現状でも半数近くが貧困状態にあります。また、20代単身女性の貧困率も上昇しており、この背後には雇用の非正規化・劣化の問題がうかがわれます。貧困を考えるときには、分配＝雇用、と再分配＝税・社会保障、を考えることが必要です。日本は分配も劣化してきましたが、再分配ももっと問題です。

相対的貧困率の年次推移をみると、景気拡張期も貧困率は拡張しています。特に、戦後最長の好景気と言われた02 - 07年の景気拡張期に、企業収益は平成景気以上に伸びたのに、雇用者所得は100の線にはりついて全く伸びませんでした。家計所得でも、所得水準を5グループに分けてみた時に、最も貧しい2グループが景気が拡張したときでも所得が下がり続けました。働いても報われないというだけでなく、格差も広がったのです。企業が潤えば家計も潤う、というのが普通の国ですが、日本は潤っておりません。労働生産性は上がっても賃金は伸びなかったのです。では誰の賃金が伸びなかったのかをみると、正社員の賃金がカットされたのではなく、パート比率をふやすというやり方で、日本の賃金カットは行われてきています。日本は正社員の保護が強すぎるという意見がずっとありますが、実は非正規の規制緩和はずっとやってきましたが、正規については動いていないですし、もともとそんなに高くはありません。で、非正規の規制緩和の結果として、今では、アングロサクソンの、いずれにしても規制の弱い国と同じグループに入っています。規制を緩和すれば雇用が増えるというのは嘘だったということです。

では、フルタイムで働いていればなんとかなるかということ、日本では低賃金の水準が低く、法定最低賃金と言われる制度的最低賃金も諸外国の中で最低の水準です。フルタイム

で働いても低賃金労働者は貧困から脱出できません。また、日本は、OECD 諸国で唯一、労働年齢世帯で成人が全員就業すると（共稼ぎ、1人親、単身など）税金払って、社会保険料払って、それでも手当か何かもらったとしても、その結果として、貧困率が高くなってしまおうという、再分配の貧困削減効果が逆転する国です。特に、再分配が子どもの貧困率を引き上げる、OECD 諸国で唯一の国でもあります。

## **子どもの貧困と教育問題**

それは教育問題にも影を投げかけています。日本は教育に対する公財政支出が、OECD 諸国中最低レベルにあります。家計負担が特に重いのは、就学前教育と高等教育です。先進諸国は、知識経済では「生涯学習」がカギになると考え、就学前教育にこの十年くらい力を入れ、お金も投入しています。というのは、就学前、特に6歳までの間、それも幼稚園や保育園に行く3歳くらいまでの教育が、その人の生涯学習能力をかなり決めてしまう、との認識が浸透しているわけです。人口の減っていないアメリカは、そういうことは個人の自由だと考えていますが、人口減少社会のヨーロッパでは、労働年齢人口はどんどん減少していますので、一人一人の平均をアップし、落ちこぼれを出さないことを非常に強く意識しているということです。

また、格差社会が子どもの学力にも影響を与えています。日本は今回、PISAの学力順位が上がったと喜んでいますが、平均点だけ見てはだめで、分布が問題です。低いところに結構たくさんいます。平均点が高いのは上の方が引き上げるからなのですが、低いところの比率が日本では大きいのです。

## **日本の再分配の特徴**

まとめると、日本の再分配の特徴はまず、税は軽い、社会保険料は重いということです。社会保障負担は、ドイツ、スウェーデンに次いで重くなってきました。税が軽い中身は、98年以降、特に法人と高所得者・資産家に減税をしてきたことによります。そのために日本の税制は、累進性が極端に低くなってしまいました。他方で、社会保障負担が重いフランスやスウェーデンは、ほとんど雇い主が負担しているので、労働者本人にとっては日本より軽い負担ですんでいます。深刻なのは、社会保険料負担には逆進性があることです。

自民党の理屈は、金持ちや企業が潤ったら、その恩恵は低所得者にもしたたり落ちる、という「トリックルダウン効果」と言われるものでした。でも、そうならなかった。実態としては、経済成長しても雇用者報酬は伸びず、低所得層ほど、景気拡大期も所得が低下したし、財政は逼迫し、格差・貧困は拡大しました。景気の自動安定化機能が極端に低下しましたので、経済は大変にもろくなりました。リーマン・ショックで主要国で最も大きなダメージを受けた背景にこれがあります。トリックルダウン仮説はだめだったということなのです。

---

**【当文書に関する注意事項】**

- ・ 当文書は、各スクールの講師の了承を得て「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにより作成されたものであり、文責および著作権は「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにあります。当文書の無断転載を禁じます。
- ・ 当文書中に引用された各スクール講師のオリジナル資料の著作権は、各スクール講師にあります。

Copyright © 2011 by 「福島みずほと市民の政治スクール」運営チーム All rights reserved.